

要望書（回答）

1. 副食費の無償化による子育て支援を実現して下さい。

この度、金澤市長におかれましては、「子どもど真ん中政策」を公約として掲げており、副食費の無償化についても施策の一つとしてご検討いただけるものと期待しておりました。しかしながら、令和7年7月以降、副食費が再び有償化となり、保護者にとっては大きな負担となっております。

今後も、苫小牧市が他市町村に先駆けて「子ども産み育てるより良い環境作り」として、保護者から期待される子育てしやすい環境づくりを率先して実現して頂けるように、副食費の無償化の実現をお願い申し上げます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

副食費の無償化につきましては、子育て世代の経済的な負担を軽減し、子育て支援策の有効な取組の一つとして、選ばれるまちの実現に一定寄与するものと認識しております。

本市では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、本年2月から6月分の無償化を実施したところですが、持続可能な制度とするためには、恒久的な財源確保や長期的なシミュレーションが必要と考えております。

したがいまして、まずは国や北海道の補助メニューを最大限活用することを基本に子育てしやすい環境づくりに努めてまいりたいと考えております。

2. 満3歳児から保育料の無償化を実現して下さい。

国の制度では、認定こども園においては年度途中で満3歳を迎えた月から保育料が無償化される一方、認可保育園では3歳児クラスへの進級をもって初めて無償化が適用される仕組みとなっております。

このため、保護者が経済的負担の軽減を求め、年度途中で認定こども園へ転園するケースが増えており、保護者や子どもにとって通いなれた保育園から、余儀なく転園をしなくてはならなくなり、新たな環境の変化に伴う不安が生じております。

子ども家庭庁が掲げる「切れ目のない支援」の観点からも、継続して保育園で過ごせるように、満3歳児を迎えた子どもたちの保育料無償化について、実現に向けてご対応頂きますようお願い申し上げます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

令和元年10月から保育料の無償化が始まりましたが、方針が示された際にも、満3歳児に対する無償化の対応について、保育部分と幼稚園部分の違いが懸念されていたことは認識しております。

このことから、本市では令和3年度から重点要望事項として国・道及び関係機関に対

団体名：苫小牧市法人保育園協議会

回答日：令和7年9月30日

して満3歳児の1号認定と2号認定の取扱いについて統一する要望を継続しているところです。

市としましては、この是正は国の責任において行われるべきものと考えていることから、国や北海道などへの要望を継続し、制度の見直しを求めてまいりたいと考えております。

3. 0歳児から1歳児園児数の定数割れによる施設運営難への補助要請へのお願い

第一次入園調整が発表され、昨年度に引き続き本年度も、各園共に入園者数の大幅な減少が見られ、多くの園が厳しい状況での出発になりました。

各園ともに、途中入園を見込んで少なからず保育士を確保しておりますが、定員に満たない状況が続く園については、施設運営に支障を来しております。

つきましては、当初見込み児童数に基づき、定数割れによる影響を緩和するための補助補填（四半期精算の1期分相当額）をお考え頂きたいと思っております。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

近年、入所可能児童数に対して0歳児、1歳児の園児の入所が減少傾向にある一方、各園におきましては、入所児童数に関わらず利用定員を受け入れられるよう職員を確保する必要があり、施設の経営に大変ご苦労されていることを承知しております。

本市においては、これまでも、国や北海道の補助メニューを活用して、物価高騰対策の支援事業や保育体制強化事業、保育環境改善事業を実施しているほか、市の単独事業として、保育所等に勤務する職員の処遇改善に要する費用や職員の休暇等により雇用した代替職員の賃金等を補助する私立保育所等運営費補助金を支給させていただくなど、各施設への支援を行ってまいりました。

したがって、現行支援の継続を基本に国の動向を注視し、市の限られた財源の中で、施設運営に関するどのような支援ができるのか、他の施策とのバランスを考慮しながら検討する必要があるものと捉えております。

4. 障がい児保育実施園に対しての人的配置加算のお願い

保育園は早朝7時から最長午後7時まで（延長保育実施園）開所しており、各園では保護者の方の就労時間に合わせた保育を実施しているため、見守りや発達支援の必要な子どもが早朝から延長保育時間まで通園している場合もあり、安全を確保しながらの保育に困難を極めている園もあります。

現在は加配児童2人に対して約4時間の人件費が加算されていますが、発達支援を必要としている子どもが各クラスに在籍しており、発達支援児のご家庭の多くが、長時間保育を必要としているため、現行の加算では人員確保が困難となっており、園独自の努力により人件費の予算を捻出しています。

この現状を踏まえ、発達支援の質の向上と安全な保育の確保のためにも、人件費の加算の拡充をお願い申し上げます。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

発達支援が必要な児童につきましては、対象となるお子さんの状況により個別の対応が求められ、保護者との相互共有や小学校等の関係機関との情報共有など、大変ご苦勞されているものと認識しております。

市としましても、これまで北海道市長会を通して、国への要望を継続しておりますが、具体的な対応が取られていないことから、市の単独補助で各施設への支援を行っております。

国は「こども未来戦略」に基づき、すべてのこどもと子育てを応援することとしており、障害のあるこどもたちやそのご家族に寄り添い、切れ目のない支援体制を強化するとしております。

今後は国の動向を注視していくとともに、子育て支援施策全般における財源確保とその他の施策とのバランスを考慮しながら、配慮の必要なお子さんへの保育環境の提供に資する支援を継続してまいりたいと考えております。

5. 5歳児健診の実施実現化並び専門医の常駐へのお願い

本会は平成22年から5歳児健診の実施実現化を長きに亘りお願いしてまいりました。

何故5歳児での検診が必要かについては、脳科学者の見解によれば、4歳児から5歳児の年齢に前頭葉の発達が生じて、運動分野では協調運動や行動抑制力が豊かになり、情緒、言語、認知、概念等について重要な変化が見られることが明らかになっています。これらは3歳児健診では見極めが難しく、就学前に適切な支援を講じるためにも5歳児健診の実施は必要不可欠と考えます。

現在幼少連携として、ひとりひとりの子どもたちの発達をスムーズかつ丁寧に行う引継ぎも実施されていますが、発達支援を必要としている子どもを持つ保護者が育児相談や小学校生活への不安などが相談できる「支援パッケージ」として位置付ける必要があります。このことは、実施されている自治体もあるそうですので、苫小牧市も5歳児健診の実施を本格的に取り組んで頂きたいとお願い申し上げます。

また、健診の実施にあたり、小児神経科等の発達を専門に診療して頂ける医師の同席をしていただき、将来的には苫小牧市の病院及び発達支援センター等に専任の児童専門医及び発達心理士等の専門家を配置していただきたく、お願い申し上げます。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

かねてからの要望にあります5歳児健診につきましては、市におきましても医師や心理士等の関係者と検討会において議論を重ね、一度は発達を支援する受け皿や精神発達面の評価に特化した医療人材の不足等を勘案すると、早期実施は難しいと判断した経過がございます。

一方で、国からは2028年度（令和10年度）までに財政支援や必要な技術支援を行うことにより、健診実施率100%を目指す考えが示されたことを受け、今年度、あらためてワーキンググループを組織し、実施に向けた体制やフォロー体制の構築に向けた再検討に着手したところです。

いずれにしましても、皆健診の実現には医師や心理士等のご理解とご協力がなければ実現できないことから、ワーキンググループでの議論を検討会に諮りながら実現に向けて着実に前進させてまいりたいと考えております。